

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	移住定住促進対策事業				担当課名	産業振興課
(予算書コード)	07-01-05-10-01				担当係名	商工係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託	補 助	
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	空き家バンク実施要綱、移住定住促進住宅改修事業補助金交付要綱、移住お試し宿泊費補助金交付要綱、移住定住促進住宅取得事業補助金交付要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何をを行うか)	当町への移住定住を促し、空き家解消と人口増を図るため、移住・定住希望者に対して下記の事業を行う。 ①空き家情報バンクの運営と各種助成事業の紹介 ②移住促進フェア等への出展による、当町の魅力の積極的な発信 ③地域おこし協力隊による総合的な移住支援						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	町での移住相談件数	役場窓口及びスマバ等における相談受付件数	件	目 標	80	132	134
				実 績	66	114	
達成率	82.5%	86.4%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算		
事業費	事業費 A	20,494 千円		20,117 千円		31,253 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	6.00 人	10,302 千円	3.00 人	7,578 千円	5.00 人	11,717 千円	
	正規職員人件費 B	0.70 人	4,492 千円	0.50 人	3,308 千円	0.50 人	3,292 千円	
事業費合計 C (A+B)		24,986 千円		23,425 千円		34,545 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	27 千円		23 千円		30 千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円	
一般財源 (町の負担)		24,959 千円		23,402 千円		34,515 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない ミーミーセンタースマバ、ら。shirotoriにて、3人の地域おこし協力隊が中心となり、移住希望者と移住協力者をつなぐための各種事業を推進している。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 移住定住促進事業が、町の活性化へつなぐための各種事業として町民に認知されるよう、受け入れ側である地域住民を巻き込み、各種事業への協力を求める。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 移住定住促進事業は、成果が出るまでに時間を有するが、移住定住を希望する方及び地域の受け入れ体制を構築していくことが必要であり、費用対効果のバランスを意識した事業推進をしている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C	目標値以下である 令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、相談件数が減少気味となったが、オンラインツールの活用等により、引き続き起業創業や移住希望者の動向把握に努め、空き家活用や移住機会の創出を目指す。

総合評価	手法改善	ミーミーセンタースマバ、ら。shirotori、しごと創生拠点施設ホシスマバの連携による移住定住促進施策を推進していく一方、旧矢崎商店の移住定住支援施設としての活用も見据え、これまでの当事業の課題の抽出とともに、より効果的な移住施策の検討を行う必要がある。
	手法改善の内容	上記の移住定住支援施設の統合等を見据えた、町の移住施策の包括的な見直しのなかで、旧矢崎商店の活用方法も含めて検討していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	空き家バンクの登録物件数が少なく、移住者の受け皿が不十分な状態における町の移住施策の促進について、総合的に見直す必要が出てきたため。

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	商業の振興（中小企業融資預託金）			担当課名	産業振興課
(予算書コード)	07-01-02-10-01			担当係名	商工係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	中小企業融資あっせんに関する条例、中小企業融資あっせんに関する条例施行規則				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	地域の経済を担う商工業者に対して、経営基盤の強化と経営革新の自助努力を支援するため、県・町制度資金の融資あっせんと融資に伴う信用保証料を負担する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	制度資金の融資率	融資可能額に対する融資額の割合	%	目 標	50.00	50.00	50.00
				実 績	46.58	53.40	/
				達成率	93.2%	106.8%	/

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	360,000 千円		360,000 千円		550,000 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.50 人	3,208 千円	0.50 人	3,308 千円	0.50 人	3,292 千円
事業費合計 C (A+B)		363,208 千円		363,308 千円		553,292 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		363,208 千円		363,308 千円		553,292 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町が金融機関に預託することで、資金を必要とする企業に低利な貸付を実現している。
公平性	A	適切である 保証料率は、中小企業の財務内容に応じた0.45%から1.90%の9段階の料率体系で運用されているが、業績の良い企業は安い金利で、厳しい企業も適切な保証料を負担することで融資を受けることができるようになっている。
効率性	A	適切である 金融機関の独自融資と合わせて、中小企業の事業状況を見るなかで、利用については金融機関と定期的に協議し、事業運営している。
達成度	B	目標値どおりである 企業が必要とする資金を、機動的に融資できるよう融資枠に余裕を持たせながら効率的な運用ができています。

総合評価	現状維持	低利の資金を必要とする企業が借りやすい制度であり、総合評価としては現状維持であるが、今後も使いやすい制度で有り続けるために時代の流れとともに、制度の内容自体を常に検討していく必要がある。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	工業の振興（商工業振興助成金）			担当課名	産業振興課
(予算書コード)	07-01-02-10-01			担当係名	商工係
事業区分	単年度予算	運営方法	その他		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 （事業に始期又は終期がある場合に記入）				
根拠法令等の名称	商工業振興条例、商工業振興条例施行規則				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内企業及び町内で事業を行う企業に対して、工場、研究開発施設や商業施設の立地誘導、町内中小企業の「生産」「販売」「技術」の向上、経営の健全化による商工業振興を促進させるため、町内の工場や研究開発施設の新増設への助成等を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	利用実績	補助金利用件数	件	目 標	3	3	3
				実 績	1	3	
達成率	33.3%	100.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	3,190 千円		6,502 千円		5,000 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.40 人	2,567 千円	0.40 人	2,647 千円	0.40 人	2,633 千円
事業費合計 C (A+B)		5,757 千円		9,149 千円		7,633 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源（町の負担）		5,757 千円		9,149 千円		7,633 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町内企業の新設・増設が促進され、雇用の創出など経済活性化が期待できるため、町の特性に応じたきめ細かな支援をする必要性は高い。
公平性	A	適切である 直接の受益者は助成対象者であるが、助成対象者も設備投資に相応の費用を支出していること、各種助成や設備投資により、新たな雇用創出や税収確保が期待できることを考慮すると、公平性の観点でも適切である。
効率性	A	適切である ものづくり支援センターしもすわ等関連機関と情報共有及び連携をし、効率的に町内企業の動向把握を行い、事業を推進している。
達成度	B	目標値どおりである 目標値どおりであるが、景気等の影響により、年度によって利用数変動する。

総合評価	現状維持	町内の商工業用地は活用できる土地が少なく、地価も高価であることから新たな事業所の誘致や新設等には不利ではあるが、その中でも見つけた土地への新設等に対する補助は、設備投資を行いやすい環境づくりに一役買うことが期待できるため、町の工業振興には必要な事業である。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	ものづくり支援センターしもすわ運営事業				担当課名	産業振興課	
(予算書コード)	07-01-04-10-01				担当係名	商工係	
事業区分	単年度予算	運営方法	直営	委託	補助		
事業の開始・終了	平成 23 年 4 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	ものづくり支援センターしもすわ補助金交付要綱						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内中小企業に対して支援を行うため、企業間連携等による新分野・新市場展開への取り組みに対する支援や情報発信をするとともに、企業間の強固なネットワーク形成を支援し、町・商工会議所によるワンストップサービスを提供する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	総受発注実績	支援センターが仲介した案件の総受発注金額	万円	目標	25,000	25,000	30,000
				実績	46,993	68,255	
達成率	188.0%	273.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	事業費 A	21,982 千円	23,358 千円	23,736 千円	
	うち会計年度任用職員人件費	1.00 人 4,360 千円	1.00 人 4,273 千円	1.00 人 4,350 千円	
	正規職員人件費 B	1.00 人 6,417 千円	1.00 人 6,616 千円	1.00 人 6,583 千円	
事業費合計 C (A+B)		28,399 千円	29,974 千円	30,319 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	971 千円	1,281 千円	1,486 千円
	うち使用料・手数料 D	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		27,428 千円	28,693 千円	28,833 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	B	町以外では行えない 町工業全体の活性化を担うものとして、町と商工会議所が連携し町の工業関係企業群をひとつの会社として考え、受注ネットワークを構築し、ものづくりのワンストップサービスを目指している。
公平性	A	適切である 町工業全体の活性化を担うものとして、町と商工会議所が連携し、町内約190社の工業者に対して支援を行っている。
効率性	A	適切である 平成23年度に新たにスタートした事業で、センターの認知及び活用等が広がっている。さらに、町内企業がセンターの利用促進を行い、町内外の企業に対して、情報発信を積極的に行っている。
達成度	A	目標値以上である コロナ禍であったが、ものづくり支援センターが関わった総受発注金額は目標値を大きく上回り、過去最高額の受発注支援を行うことができた。

総合評価	現状維持	町工業振興のワンストップサービスを充実させるため、町、商工会議所が一体となり、町内企業が更なる技術の獲得及び新たな分野への進出ができるよう、工業コーディネーターを中心に企業の状況把握に努め、各企業への支援を継続する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	労務対策事業			担当課名	産業振興課
(予算書コード)	05-01-01-10-01			担当係名	商工係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助	
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何をを行うか)	町内企業に就職したい方や町内企業に対して、人材の確保、雇用の拡大、勤労者の能力向上、健康や待遇を守ることを目的に、労務対策協議会等と連携して、就職説明会を開催するとともに、町内企業へ補助を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	就職説明会等への参加者	諏訪地域合同就職説明会、企業研究会等への参加人数	人	目 標	300	300	300
				実 績	409	253	/
達成率	136.3%	84.3%	/				

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算		
事業費	事業費 A	1,313 千円		1,312 千円		1,719 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	0.40 人	2,567 千円	0.40 人	2,647 千円	0.40 人	2,633 千円	
事業費合計 C (A+B)		3,880 千円		3,959 千円		4,352 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		3,880 千円		3,959 千円		4,352 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	町内企業で構成される労務対策協議会が行う求人者のための事業や、企業の行う職場環境等への補助事業であり、町に新たな就職者があることで、地域経済の活性化や人口の増加が期待できる。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	労務対策協議会は、構成する企業の会費により運営されており、補助以外の助成については、奨励的補助であり、企業の負担額に比べて補助額は少ない。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	就職活動の現状把握をするために、合同就職説明会に参加協力をしているが、補助金の交付事務が主な業務となる。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下である	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった説明会があり、目標値を下回った。

総合評価	現状維持	若者の都市圏の大企業への就職願望が高く、地方の中小企業の採用は年々難しくなっており、人材の獲得が難しい状況であるが、継続して企業の人材確保への支援を行うとともに、数年後を見据えた企業の発展へと繋げていく。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	勤労者福祉対策事業				担当課名	産業振興課
(予算書コード)	05-01-01-12-01				担当係名	商工係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何をを行うか)	町内の中小企業者等に対して、中小企業に勤める方の福祉向上に努め、勤労者の生活安定を図るため、(一財)諏訪湖勤労者福祉サービスセンターによる支援事業を行うとともに、長野県労働金庫と協調して生活資金融資や勤労者住宅取得資金の利子補給を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	サービスセンター会員数	各年度末の会員数	人	目 標	800	750	750
				実 績	777	766	/
				達成率	97.1%	102.1%	/

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	31,458 千円		31,560 千円		38,508 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.40 人	2,567 千円	0.40 人	2,647 千円	0.40 人	2,633 千円
事業費合計 C (A+B)		34,025 千円		34,207 千円		41,141 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	28,000 千円	28,000 千円	35,000 千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		6,025 千円	6,207 千円	6,141 千円			6,141 千円
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 勤労者全体の福祉を担う組織がないため、多くの市町村が同様の事業を実施している。
公平性	A	適切である 勤労者または企業が、(一財)諏訪湖勤労者福祉サービスセンターの会費負担をしている。
効率性	A	適切である 事業の見直し、人員削減等の経費削減に努めており、勤労者がより利用しやすいサービスの提供に努めている。
達成度	A	目標値以上である 勤労者の福利厚生のために会員獲得に努め、コロナの影響もあり町内の会員数は減少傾向にあるなか、一定の会員数の維持ができています。

総合評価	拡 充	岡谷・下諏訪地域は中小・零細企業の集積地であり、企業ごとに勤労者の総合的な福利厚生メニューを用意することが難しい。中小企業の振興及び地域社会の発展に寄与し、勤労者が働きやすい環境を整えるため、本施策が必要であることから、会員獲得に努めていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	安心安全住宅改修補助金			担当課名	産業振興課
(予算書コード)	07-01-02-10-01			担当係名	商工係
事業区分	単年度予算	運営方法	補助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	安心安全住宅改修補助金交付要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	災害に備えた安心安全のまちづくりを促進することを目的に、町民が自主的に整備する減災化に資する住宅の改修工事及び一部付帯工事を、町内の施工業者を利用して行う際の費用に対して補助を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	利用実績	補助金利用件数	件	目標	10	10	10
				実績	7	4	
達成率	70.0%	40.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	1,183 千円		705 千円		3,000 千円	
	うち会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.30 人	1,925 千円	0.30 人	1,985 千円	0.30 人	1,975 千円
事業費合計 C (A+B)		3,108 千円		2,690 千円		4,975 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		3,108 千円		2,690 千円		4,975 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	町独自の施策であり、他団体から負担していただくのは困難である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	申請者及び施工業者が、補助金交付要綱に適した内容で申請している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	事務手続きを効率化するために、町ホームページで申請様式や記入例を掲載するとともに、申請受付後の書類整備、審査会の調整など事務効率化を図っている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下である	引き続き補助金制度の広報を行うとともに、申請に対する適切な支援を行う。

総合評価	拡充	広報活動を積極的に行い、本補助金の周知を図り、申請に対する適切な支援を行うことが必要。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡充	

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	結婚新生活支援事業				担当課名	産業振興課		
(予算書コード)	07-01-05-16-01				担当係名	商工係		
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託	補 助			
事業の開始・終了	平成 29 年 4 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)							
根拠法令等の名称	結婚新生活支援業補助金交付要綱、結婚新生活支援施設設置条例、結婚新生活支援住宅管理規則							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	婚姻に伴う新生活を経済的に支援することで、町における婚姻数の増加と少子化対策の強化に資することを目的として、結婚新生活支援住宅の提供や新規に婚姻した世帯に対して、住居費及び引越費用の一部を予算の範囲内で補助する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	支援した結婚世帯数	支援住宅利用世帯数	戸	目 標	4	4	4
				実 績	4	4	4
達成率	100.0%	100.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算		
事業費	事業費 A	1,071 千円		1,149 千円		2,651 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	0.30 人	1,925 千円	0.30 人	1,985 千円	0.30 人	1,975 千円	
事業費合計 C (A+B)		2,996 千円		3,134 千円		4,626 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	427 千円		415 千円		1,200 千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	1,544 千円		1,645 千円		1,680 千円	
		うち 使用料・手数料 D	1,544 千円		1,645 千円		1,680 千円	
一般財源 (町の負担)		1,025 千円		1,074 千円		1,746 千円		
受益者負担率 (D/C)		51.535 %		52.489 %		36.316 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 新規に婚姻した世帯に対して、住居費及び引越費用の一部を補助する事業、また結婚新生活支援住宅サービスを提供しており、婚姻に伴う新生活を経済的に支援するとともに、少子化対策の強化が期待できる。
公平性	A	適切である 出産・育児・子育ての環境整備は、町全体の活力向上に資すると考える。結婚新生活支援住宅の利用料については、新婚世帯の経済的負担を軽減するため、市場価格より安価な設定であるが、適切な費用負担を求めている。
効率性	A	適切である 補助金交付件数は、令和2年度4件、令和3年度3件であった。国制度の条件があてはまらない世帯が多いため利用が進まないが、引き続き周知を行っていく。
達成度	B	目標値どおりである 結婚新生活支援住宅の活用により、4組の新婚世帯を支援できた。

総合評価	現状維持	本事業は、婚姻に伴う新生活を経済的に支援することで、町における婚姻数の増加と少子化対策を図る取組みとなる。結婚新生活支援住宅は満室となっており、結婚世帯の動向把握に努めていく。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	しごと創生推進事業			担当課名	産業振興課
(予算書コード)	07-01-05-14-01			担当係名	商工係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託	
事業の開始・終了	平成 30 年 6 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	しごと創生拠点施設設置条例、起業創業支援等住宅管理規則				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	起業創業・移住を希望する方々に対して、しごと創生拠点施設ホシスメバの基本構想に基づき、地域コミュニティの創出、新たな入居者との交流、事業化に向けた取組を推進する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	ホシスメバ利用者実績	ホシスメバに居住する起業業者及び起業希望者数	人	目 標	8	8	8
				実 績	8	5	/
達成率	100.0%	62.5%	/				

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算		
事業費	事業費 A	4,623 千円		5,214 千円		4,830 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	0.80 人	5,133 千円	0.80 人	5,293 千円	0.80 人	5,266 千円	
事業費合計 C (A+B)		9,756 千円		10,507 千円		10,096 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	1,030 千円	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	1,495 千円	千円	1,531 千円	千円	2,016 千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	1,446 千円	千円	1,470 千円	千円	1,920 千円	千円
一般財源 (町の負担)		7,231 千円	千円	8,976 千円	千円	8,080 千円	千円	
受益者負担率 (D/C)		14.822 %		13.991 %		19.017 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	国から取得したしごと創生拠点施設ホシスメバを有効活用するため、最低限の部分について整備を行い、起業創業及び移住を促進する。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	建物の老朽化や現状の施設状況を考慮し、最低限必要な部分について、施設の整備をしている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	施設改修を計画的に実施し、居住スペースのサービス提供を行い、新たな入居者と共に地域コミュニティの創出を行う。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下である	ホシスメバ基本構想に基づき、コミュニティ創出から新たな入居者との交流を経て、起業創業拠点として、段階的に事業推進しているところであり、より具体的なサービス提供を行っていく。

総合評価	手法改善	リノベーションワークショップ等のイベントや移住関連の情報メディアを活用した移住関連事業の情報発信を行うとともに、入居者と連携・協力し、コミュニティ創出及び起業創業のための拠点施設として、事業推進をしている。
	手法改善の内容	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	ホシスメバにおける起業・創業支援の成果を総括しつつ、新たな移住定住の拠点整備と併せて、より効果的な施設の在り方を検討する必要がある。

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)飲食事業者等経営支援事業				担当課名	産業振興課
(予算書コード)	07-01-02-18-02				担当係名	商工係
事業区分	単年度予算	運営方法	補助			
事業の開始・終了	令和 3 年 4 月 ~ 令和 4 年 3 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	新型コロナウイルス感染症の第5波の到来により大きな影響を受けている町内の飲食店業者、宿泊事業者及び観光事業者に対し、1事業者ごと10万円を給付する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	支援件数	申込後、申請が受理され、実際に支援された件数	件	目標		200	
				実績		184	
達成率					92.0%		

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算		
事業費	事業費 A		千円		20,169 千円		千円	
	うち会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	人	0 千円	0.20 人	1,323 千円	人	0 千円	
事業費合計 C (A+B)			0 千円		21,492 千円		0 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円		千円
		県の負担		千円		20,169 千円		千円
		町の借入		千円		千円		千円
		その他		千円		千円		千円
		うち使用料・手数料 D		千円		千円		千円
一般財源 (町の負担)			0 千円		1,323 千円		0 千円	
受益者負担率 (D/C)		#DIV/0!	%		0 %		#DIV/0! %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	町が補助金を利用し、全町的に実施する必要があるため町以外では行えない。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	新型コロナウイルス感染症で大きく影響を受けている事業者を対象としており、本補助金の趣旨にあった適切な補助ができています。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	観光振興局と連携し、計画的に実施できた。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	概ね当初の目標は達成されている。

総合評価	廃止	新型コロナウイルス対策に係る緊急経済対策として、期間限定で実施されたため。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)新型コロナウイルス感染症予防対策製品・設備等支援事業			担当課名	産業振興課
(予算書コード)	07-01-02-10-01			担当係名	商工係
事業区分	単年度予算	運営方法	補助		
事業の開始・終了	令和 3 年 4 月 ~ 令和 4 年 3 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内事業者及び下諏訪商工会議所会員を対象に、消毒液、マスクなどの消耗品や、感染症予防対策に必要とされる工事費等について、購入費用等の3分の2、上限を10万円として、ものづくり支援センターしもすわへ補助金を交付する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	補助金申請金額	当初予定していた補助金額と、執行額で算出。	千円	目標		55,000	
				実績		54,536	
達成率					99.2%		

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A		千円		54,536 千円		千円
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	人	0 千円	0.30 人	1,985 千円	人	0 千円
事業費合計 C (A+B)			0 千円		56,521 千円		0 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		44,123 千円		千円
		県の負担	千円		10,413 千円		千円
		町の借入	千円		千円		千円
		その他	千円		千円		千円
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円
一般財源 (町の負担)			0 千円		1,985 千円		0 千円
受益者負担率 (D/C)		#DIV/0!	%		0 %		#DIV/0! %

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	町が補助金を利用し、全町的に実施する必要があるため町以外では行えない。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	対象者を町内事業者または下諏訪商工会議所会員としており、すべての業種を対象に申請を受け付けた。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	ものづくり支援センターしもすわや下諏訪商工会議所と連携し、計画的に実施できた。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	当事業は2回行われ、1回目は予算額を上回り、2回目は予算額を下回る結果で、平均するとほぼ目標値どおりの結果となった。

総合評価	廃止	新型コロナウイルス対策に係る緊急経済対策として、期間限定で実施されたため。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		